

有価証券報告書

第8期 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

(941481)

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第8期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月15日

【事業年度】 第8期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems
Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金 谷 末 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金 谷 末 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	31,641,108	36,360,997	42,108,546	13,895,198	41,385,254
経常利益 (千円)	—	2,476,773	2,724,010	3,685,430	1,309,379	4,652,127
当期純利益 (千円)	—	1,410,030	1,673,202	2,107,120	775,646	2,800,047
純資産額 (千円)	—	5,081,786	6,390,669	8,104,829	8,538,796	10,984,524
総資産額 (千円)	—	12,554,114	14,115,945	14,016,569	16,118,505	18,609,647
1株当たり純資産額 (円)	—	190,757.75	119,569.62	758.52	800.56	1,028.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	52,929.09	31,028.58	195.68	72.04	260.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	40.5	45.3	57.8	53.0	59.0
自己資本利益率 (%)	—	27.7	29.2	29.1	9.3	28.7
株価収益率 (倍)	—	11.3	22.9	37.3	88.8	25.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,497,433	2,160,667	2,271,923	△641,981	2,468,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1,772,007	△834,158	△580,147	△440,014	△576,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△245,768	△346,018	△370,756	△317,209	△347,356
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	2,178,079	3,158,569	4,479,588	3,080,383	4,625,209
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	—	399	413	429〔45〕	432〔57〕	489〔63〕

(注) 1 第4期から連結財務諸表を作成しておりますので、第3期の「連結経営指標等」については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成15年1月20日付で株式1株を2株に分割、平成16年4月1日付で株式1株を200株に分割しております。

4 第5期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

6 第5期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。

7 当社は、平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。したがって、第7期は平成16年12月1日から平成17年3月31日の4か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	28,621,349	31,629,742	35,642,753	41,260,271	13,593,425	40,403,479
経常利益 (千円)	2,213,883	2,507,732	2,826,966	3,710,347	1,327,617	4,602,569
当期純利益 (千円)	983,262	1,423,094	1,724,326	2,132,470	754,296	2,748,846
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	26,640	26,640	53,280	10,656,000	10,656,000	10,656,000
純資産額 (千円)	3,954,155	5,094,850	6,454,857	8,194,368	8,606,984	11,001,510
総資産額 (千円)	10,482,748	12,546,147	14,110,044	14,084,528	16,174,669	18,571,779
1株当たり純資産額 (円)	148,429.26	191,248.14	120,774.35	766.93	806.96	1,030.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7,000.00 (—)	10,000.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)	45.00 (15.00)	10.00 (—)	55.00 (22.50)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	39,058.65	53,419.48	31,988.12	198.05	70.04	255.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	40.6	45.7	58.2	53.2	59.2
自己資本利益率 (%)	34.1	31.5	29.9	29.1	9.0	28.0
株価収益率 (倍)	12.5	11.2	22.2	36.9	91.4	26.4
配当性向 (%)	19.0	18.7	21.9	22.7	14.3	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,185,045	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,352,992	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,161,285	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,698,422	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	351	398	405	424 〔42〕	427 〔53〕	482 〔58〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第3期は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。なお、第4期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

3 第3期の1株当たり配当額7,000円には、JASDAQ上場記念配当3,000円が含まれており、第5期の1株当たり配当額7,000円には、設立5周年記念配当1,000円が含まれており、第6期の1株当たり配当額45円には、東証一部指定記念配当15円が含まれております。

4 平成13年6月8日付で株式1株を3株に分割、平成15年1月20日付で株式1株を2株に分割、平成16年4月1日付で株式1株を200株に分割しております。

5 第5期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

7 第4期よりキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

8 第5期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。

9 第6期の平均臨時雇用者数は、従業員の100分の10未満であります。連結経営指標等に記載したため記載しております。

10 平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。したがって、第7期は平成16年12月1日から平成17年3月31日の4か月間となっております。

2 【沿革】

年月	概 要
平成11年2月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社を大阪府門真市に設立 資本金 300百万円（出資比率：松下電工株式会社 100%）
平成11年3月	情報処理に係わるシステムインテグレーション及び運用・管理を目的として営業を開始 郵政省(現 総務省)への届出「一般第二種電気通信事業者」の地位を松下電工株式会社より承継
平成11年7月	「電気工事業・電気通信工事業」を大阪府より許可
平成11年9月	アウトソーシング事業開始
平成12年3月	A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) (注1) 事業開始
平成12年10月	組織を3本部制とし、ソリューション営業本部・システム開発事業本部・ネットワークソリューション事業本部に変更
平成13年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	間接材 e 調達システム(注2) 事業開始
平成13年12月	ソリューション営業部北浜事業所開設
平成14年3月	ソリューション営業部八重洲事業所(現、八重洲オフィス)開設
平成14年8月	ナイス・ロケーションシステムズ株式会社(現、連結子会社)を設立
平成14年11月	プライバシーマーク企業認定取得
平成14年11月	シンクライアント事業強化のため、株式会社ミントウェブの株式取得
平成15年9月	ソリューション営業部東海事業所(現、東海オフィス)開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年3月	システム開発部門を集約し、システム開発本部を新設
平成16年7月	大阪市北区に本社、ソリューション営業部北浜事業所(現、梅田オフィス)を移転
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年2月	組織を5本部制とし、ソリューション営業本部・インダストリーソリューション事業本部・ビジネスソリューション事業本部・IDCソリューション事業本部・技術開発本部に変更
平成17年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成17年3月	情報セキュリティマネジメントの国際規格「BS7799」と「ISMS」の認証取得
平成17年6月	持分法適用会社であった株式会社ミントウェブの株式売却
平成17年11月	「電気工事業・電気通信工事業」を国土交通大臣より許可

(注) 1 ユーザに自社のコンピュータと業務システムを賃貸すること。

2 間接材調達プロセスの自動化によるコスト削減を支援するシステム。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社(1社)により構成され、システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ミントウウェブは、当期において株式を売却したことにより、持分法の適用より除外しております。

事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。部門の内容は次のように分類されます。

事業の種類	部門		内容
情報サービス	サービスソリューション	システムサービス	情報処理サービス・業務受託 ・システム貸与・保守、メンテナンス・システム運用・その他サービス業務
		システムソリューション	ソリューション開発業務 ・ソリューション提案・自社及び受託システム開発
	システム機器・通信機器関連		情報機器販売・関連工事等

(部門の内容)

主な部門の内容として、「サービスソリューション部門」と「システム機器・通信機器関連部門」があり、更に「サービスソリューション部門」の中で「システムサービス部門」と「システムソリューション部門」とに区分しております。

1 サービスソリューション部門

① システムサービス部門

主として、システム運用受託など長年にわたる各種システム開発で培った技術力及びビジネスソリューション能力を駆使して構築したシステム群を提供するシステムサービスで、企業の基幹システムである「生産・販売・在庫管理システム」、「人事・経理システム」、「技術情報システム」等の業務アプリケーションシステムの運用を中心として行っており、このほかEC/EDI^(注1)サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、ASPサービスがあります。

② システムソリューション部門

システムサービスの経験をベースに顧客のニーズを共に考え、新たなソリューションの提案やそのシステム開発受託、自社開発したパッケージソフトウェア群を提供するシステムソリューション事業で、システム機器等によるソリューション提案、自社開発パッケージ販売、システム導入コンサルティング、個別受託システム開発があります。

2 システム機器・通信機器関連部門

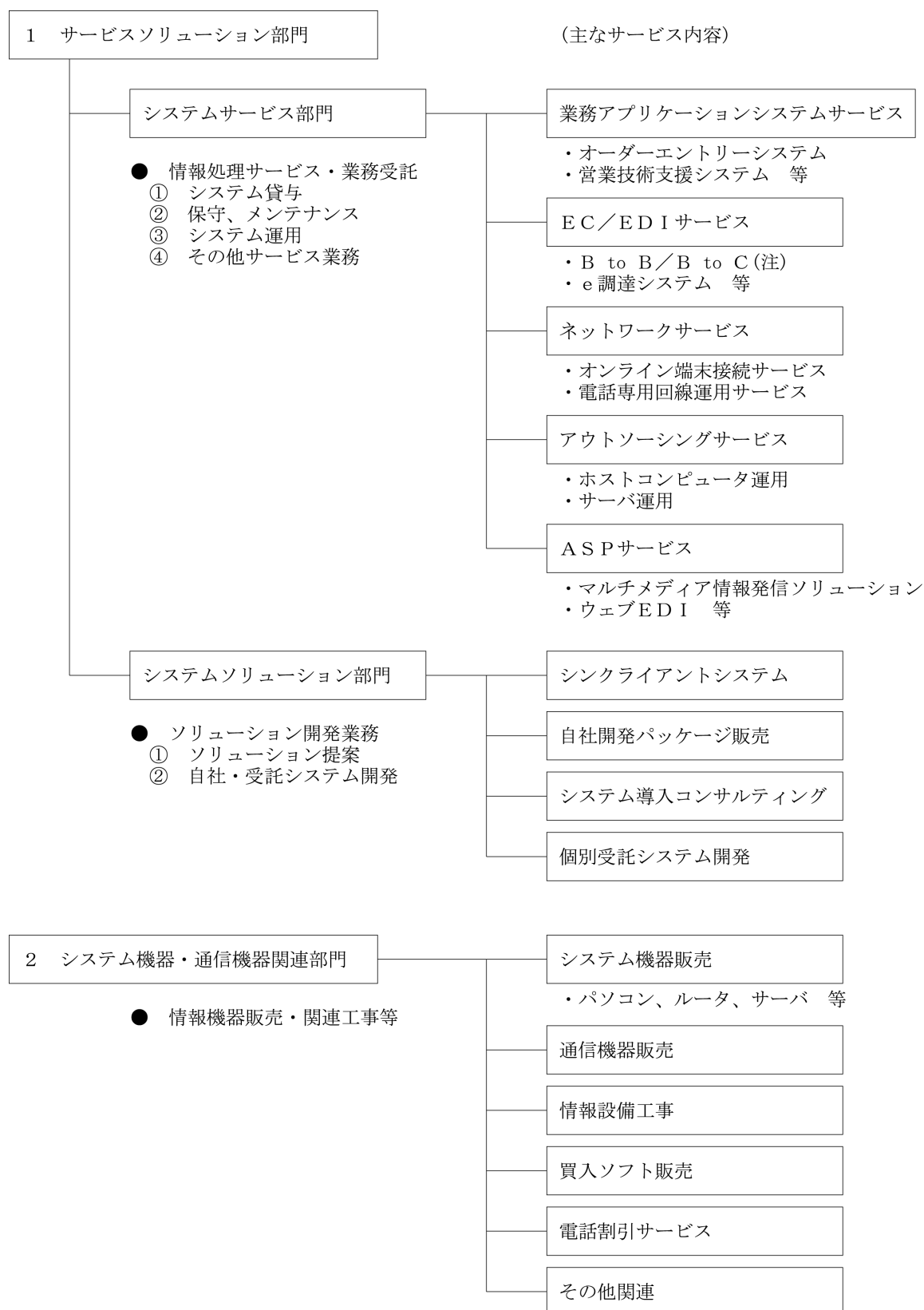
主として、多種多様なハードウェアや他社開発ソフトウェアの中から顧客の仕様に適したものを選定・提供したり、それらを利用した工事を行う事業で、パソコン等のシステム機器やネットワーク関連通信機器の販売、付帯するサービスの提供及び電話・LAN^(注2)工事などを行っており、パソコン・サーバ・プリンタ・通信機器・買入ソフトの販売、電話割引サービスがあります。

(注) 1 EC : インターネットを使って行う商取引。

EDI : コンピュータネットワークを介して電子的に受発注・輸送・決済などのデータをやりとりする電子データ交換。

2 ビル内や事務所の構内など、限られた狭い空間でコンピュータや周辺機器などを接続し、ファイルやプリンタなどの資源を共有するネットワーク・システムの形態。

当社グループの主なサービス内容は、次のとおりであります。

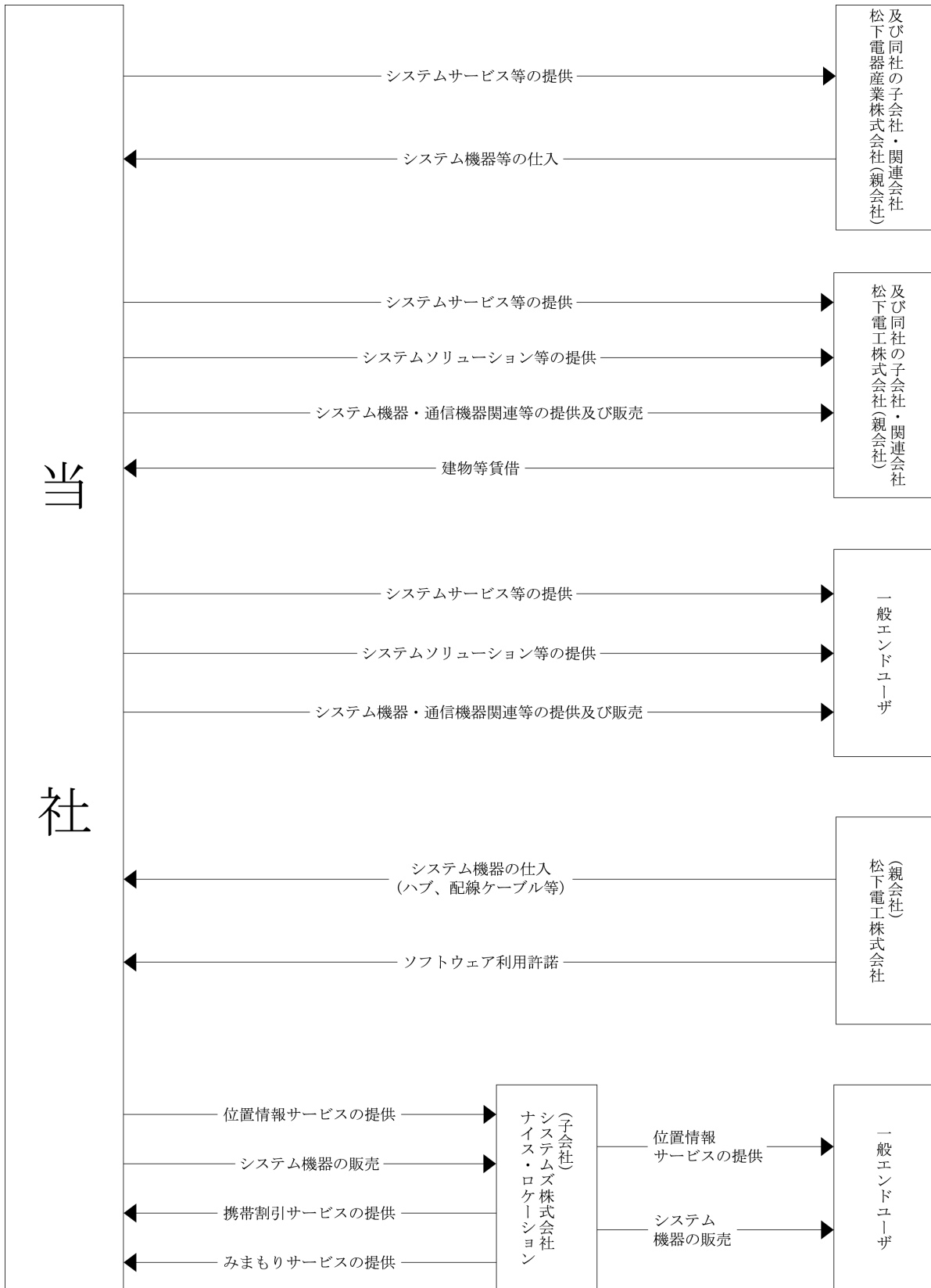


(注) B to B (Business) : 企業間取引
 B to C (Consumer) : 企業と消費者間取引

(関係会社の位置づけ)

- (1) 当社の親会社である松下電器産業株式会社及び松下電工株式会社は、電気機械器具の製造、販売を主たる事業としており、松下電工株式会社は当社の主要顧客の1社であります。
- (2) 当社の子会社であるナイス・ロケーションシステムズ株式会社は、位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・みまもりサービス・システム機器販売等を主たる事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 松下電器産業株式会社(注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具 の製造、販売	(被所有) 間接 64.03%	当社は同社へ、サービスソリューションの提供を行い同社からシステム機器・通信機器関連の提供等を受けております。
松下電工株式会社(注)	大阪府門真市	148,514	電気機械器具 の製造、販売	(被所有) 直接 63.70% 間接 0.16%	当社は、サービスソリューション及びシステム機器・通信機器関連の提供等を行い、大阪IDCビル等の不動産を賃借しております。役員の兼任2名
(連結子会社) ナイス・ロケーション システムズ株式会社	大阪市北区	70	位置情報サービス等の販売	直接 71.42%	当社は、位置情報システムの販売を行い、携帯割引サービスの提供を受けております。また、事務所を賃借しております。資金の貸付があります。役員の兼任4名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類	従業員数
情報サービス	489名 〔 63名〕

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時雇用者数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
482名 〔 58名〕	36歳5月	4年9月	7,512千円

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時雇用者数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、平成17年4月1日～平成18年3月31日の1年間で算出しております。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が55名増加していますが、主な要因は新規のアウトソーシング受注対応に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は、松下電工労働組合に所属しており、組合員数は341名であります。

労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、前連結会計年度に決算期を変更したことにより、前年同期比は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国・中国を中心に世界の景気が着実に回復しているなかで、企業の収益改善が広がり、設備投資の増加や個人消費・雇用情勢の緩やかな回復が続き、堅調な国内景気や円安への好感等を背景に株価も上昇しており、原油価格の動向懸念等は残るものの、デフレ脱却の環境が次第に整って参りました。

このような環境の中で、当社グループはITビジネスの総合力を生かしたソリューション提案営業を推進した結果、松下電工株式会社向けでは、松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築、SCMシステム構築等の特需売上等での売上増加、一般会社向けでは、個人情報保護法による情報セキュリティに対するニーズの高まりを背景に、シンクライアント案件の売上増加、流通向け販売管理パッケージ（Metaforce）販売の増加等により、サービスソリューション売上は好調に伸びました。システム機器・通信機器関連では、情報関連工事売上やシステム導入支援売上等は順調に推移しましたが、ソフトウェアの周辺機器関連売上は伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は413億8千5百万円となり、利益につきましては、売上の増加と仕入合理化策の効果とがあいまって、経常利益は46億5千2百万円、当期純利益は28億円となりました。

当連結会計年度における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

1 サービスソリューション部門

(1) システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社への合理化還元はあったものの、新規のアウトソーシング受注売上の増加や、新たな顧客開拓のための営業強化やシンクライアント等のSI案件の売上増加等により、システム運用売上、保守サービス売上が順調であり、併せてASP顧客の売上増加等も堅調であり、売上高は226億7千2百万円となりました。

(2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、自社ソフトパッケージの「Metaforce」や「おてがるコールセンター」等の販売、EAI（注）関連の受注構築売上が堅調に推移し、松下電工株式会社向けでは、松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築、SCMシステム構築等の特需売上により、売上高は63億1百万円となりました。

（注）企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合をはかること。また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称。

2 システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、シンクライアント等のS I 案件でのシステム機器販売や情報関連工事売上及びシステム導入支援売上等、ソリューション売上との相乗効果による売上は順調に推移したものの、ソフトウェアの周辺機器関連売上は伸び悩み、売上高は124億1千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、15億4千4百万円増加し、46億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出(17億2千3百万円)、売上債権の増加(16億3千5百万円)、仕入債務の減少(6億9千3百万円)等があったものの、税金等調整前当期純利益(46億8千2百万円)を計上したことに加え、その他の流動負債の増加(10億2千1百万円)、減価償却費(7億5千4百万円)の計上等により、資金が24億6千8百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出(3億4千9百万円)に加え、有形固定資産の取得による支出(2億7千6百万円)等により、資金が5億7千6百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により資金が3億4千7百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

部門		金額(千円)
サービスソリューション	システムサービス	22,672,304
	システムソリューション	5,680,928
システム機器・通信機器関連		391,647
合計		28,744,880

- (注) 1 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。
3 前連結会計年度に決算期を変更したことにより、前年同期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
システム機器・通信機器関連	8,651,079
合計	8,651,079

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度に決算期を変更したことにより、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

部門		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
サービスソリューション	システムサービス	22,588,600	704,775	89.4
	システムソリューション	5,833,255	1,619,289	77.6
システム機器・通信機器関連		397,558	8,910	162.0
合計		28,819,413	2,332,975	81.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。
3 前連結会計年度に決算期を変更したことにより、「受注高」につきましては、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

部門		金額(千円)
サービスソリューション	システムサービス	22,672,304
	システムソリューション	6,301,308
システム機器・通信機器関連		12,411,641
合計		41,385,254

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度に決算期を変更したことにより、前年同期比は記載しておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電工株式会社	6,573,353	47.3	20,351,905	49.2

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国や中国の堅調な景気拡大のなか世界経済が着実に景気回復が続くと予想され、日本経済も原油価格の動向等の懸念材料はあるものの、企業成績の好調さが、設備投資・個人消費・雇用情勢等へ波及しており、景気回復が続くものと見込まれます。

このような状況のなかで、情報通信サービス産業におきましては、企業のIT投資が従来のインフラ整備という合理化、効率化を中心とした投資から、企業の経営戦略に関わるオペレーションの中核としての投資増加が見込まれ、また、個人情報保護法によるセキュリティー意識が高まるなか、一方でSE（システムエンジニアリング）不足が懸念されております。ハードウェア関連も回復傾向ではありますが、価格下落の状況は続くものと予想され、通信のブロードバンド化が堅調であり、ユビキタス社会への更なる進展が期待されます。

そのなかで当社グループは、「顧客（中堅・中小企業）の真のビジネスパートナー・松下電工IS」を基本方針として、新中期計画（2010プラン）達成に向けて①e-Biz（e-ビジネスソリューション）②e-Office（e-オフィスソリューション）③e-Infra（e-インフラソリューション）を中心に、より総合力を発揮し、システムインテグレータとして一層のソリューション提案活動を推進して参ります。

『e-Biz』

1. 「製造ソリューションビジネス」
中堅・中小製造業向けの各種システム等。
2. 「流通ソリューションビジネス」
流通卸売業および工事店・工務店向けの各種システム等。
3. 「EAIソリューションビジネス」
電子調達を始めとした企業間情報連携の各種システム等。

『e-Office』

「コミュニケーション（CRM）ソリューションビジネス」
グループウェア・FAX・コールセンター関連の各種システム等。

『e-Infra』

1. 「IDCソリューションビジネス」
総合的なアウトソーシングサービスの各種ソリューション等。
2. 「シンクライアントソリューションビジネス」
シンクライアント・セキュリティ関連の各種ソリューション等。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 情報セキュリティについて

当社グループがシステムサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の漏洩が万一発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置付け、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底・情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(2) 親会社との取引について

当社は松下電工株式会社の連結子会社（間接被所有を含む議決権被所有比率63.86%）であり、親会社より情報システムサービス等の業務を全面的に請負っております。当連結会計年度での売上に占める割合は49.2%であり、当社は松下電工グループ以外への販売の拡大を図っておりますが、松下電工株式会社との取引関係において、大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、松下電器産業株式会社は松下電工株式会社の親会社であり、当社の親会社でもあります。

(3) ソフトウェア開発体制について

当社では、国内のパートナー企業と連携してソフトウェアの開発を行っております。特に当社と取引規模の大きなパートナー企業に、事業遂行上の問題や経済的信用の悪化等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、「技術開発本部R&Dセンター」を中心として、外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と松下電工株式会社との間で、以下の契約を締結しております。

契約名称	契約内容	契約期間
「ソフトウェア開発請負基本契約」	ソフトウェア開発の取引に必要な基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (1年間自動更新)
「ソフトウェア関連業務請負基本契約」	ソフトウェア関連業務(システム管理・運用等)の委託に関する基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (1年間自動更新)
「ソフトウェアに関する覚書」	松下電工株式会社所有のソフトウェアの利用許諾にともない、ソフトウェア取扱い等に関する基本的取決めをいたしました。	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (1年間自動更新)
「建物賃借契約」	松下電工株式会社よりコンピュータビル(ISビル)を使用するために、建物の賃借契約を締結いたしました。	平成17年10月1日から平成18年3月31日まで (半年間自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は、「技術開発本部R&Dセンター」を中心として、新事業や新システムの研究開発には各部門からその開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当連結会計年度における研究開発費は12百万円であります。

(1) システムサービス部門

主に、ASP（アプリケーションサービス・プロバイダ）事業拡大に向けた調査研究、業務アプリケーションシステムの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ASP事業推進を目的としたアプリケーションの開発があり、当部門での研究開発費の金額は1百万円であります。

(2) システムソリューション部門

主に、市場販売目的のパッケージソフトの開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、新技術利用でのシステム開発適用検証があり、当部門での研究開発費の金額は11百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、前期に決算期を3月31日に変更したことにより、経営成績の分析は前年同期比較を実施しておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要としますが、貸倒引当金、退職給付引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等については、過去の実績や他の合理的な方法に基づき見積り及び判断をしております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は主に、売掛金及び預け金（松下電工グループキャッシュマネジメントシステム（CMS）預け金）が増加し、現金及び預金、棚卸資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ24億9千1百万円増加し、186億9百万円となりました。

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産合計は主に、売掛金及び預け金（松下電工グループキャッシュマネジメントシステム（CMS）預け金）が増加し、現金及び預金、棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ27億9千7百万円増加し、163億2百万円となりました。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産合計は主に、有形固定資産はコンピュータのハード処理能力の増強等により増加したものの、ソフトウェア、繰延税金資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、23億6百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は主に、買掛金及び退職給付引当金は減少したものの、未払金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、76億1千1百万円となりました。

①流動負債

当連結会計年度末の流動負債合計は主に、買掛金は減少したものの、未払金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、72億4千5百万円となりました。

②固定負債

当連結会計年度末の固定負債合計は主に、退職給付引当金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、3億6千6百万円となりました。

(少数株主持分)

少数株主持分は、前連結会計年度末は4百万円、当連結会計年度末は13百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は主に、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ24億4千5百万円増加し、109億8千4百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、413億8千5百万円となりました。これは主に、松下電工株式会社向けでは、松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築、SCMシステム構築等の特需売上等での売上増加、一般会社向けでは、個人情報保護法による情報セキュリティーに対するニーズの高まりを背景に、シンクライアント案件の売上増加、流通業向け販売管理パッケージ(Metaforce)販売の増加等により、サービスソリューション売上は好調に伸びました。システム機器・通信機器関連では、情報関連工事売上やシステム導入支援売上等は順調に推移しましたが、ソフトウェアの周辺機器関連売上は伸び悩みました。

なお、サービス品目別につきましては、前掲の「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

②売上原価

当連結会計年度の売上原価は、343億1千6百万円となりました。売上原価率は受託システム開発等の利益幅が高い案件による利益貢献や、外注費等の合理化により、前連結会計年度の85.1%から2.2ポイント改善し、82.9%となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、24億5千9百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上比率は営業人員の強化等により0.7ポイント上昇し、6.0%となりました。

④営業利益

上記①～③の結果、当連結会計年度の営業利益は、46億1千万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度の9.6%から1.5ポイント改善し、11.1%となりました。

⑤営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外損益は主に、営業外収益に資産の受贈益3千8百万円等、営業外費用に持分法による投資損失7百万円等を計上したことにより、4千2百万円の収益（純額）となりました。

⑥経常利益

上記①～⑤の結果、当連結会計年度の経常利益は、46億5千2百万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度の9.4%から1.8ポイント改善し、11.2%となりました。

⑦特別利益及び損失

当連結会計年度の特別損益は主に、特別利益は投資有価証券売却益4千3百万円、特別損失は固定資産廃棄損1千万円等を計上したことにより、2千9百万円の収益（純額）となりました。

⑧税金等調整前当期純利益、法人税等、少数株主利益

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益、法人税等、少数株主利益は、それぞれ46億8千2百万円、18億7千3百万円、8百万円となっております。

⑨当期純利益

上記①～⑧の結果、当連結会計年度の当期純利益は、28億円となりました。当期純利益率は、前連結会計年度の5.6%から1.2ポイント改善し、6.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減につきましては「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

②資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発・運用に係る人件費、外注費及びシステム機器等のリース料、購入に係る費用並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

③財政政策

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発及び短期運転資金であり、自己資金にてまかなっております。当連結会計年度末の現預金残高は、15億6千万円であります。また、当社は松下電工ファイナンス株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度末のCMSを利用した当社グループの同社への預け金残高は、42億6千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、5億7千4百万円の設備投資を実施いたしました。
部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、システム機器・通信機器関連部門では、設備投資を行っておりません。

① サービスソリューション・システムサービス部門

情報ネットワークインフラとして、より信頼性、品質、性能の向上を図ることを目的としたオープンネットワークの増強等に2億1千3百万円の投資を行いました。

ソフトウェアの投資では、みまもりネットに対応するシステム開発等に4千5百万円投資を行いました。

② サービスソリューション・システムソリューション部門

ソフトウェアの投資として、販売管理システム（Metaforce）の開発に1億4千3百万円、e調達システム（間接材）の開発のために5千1百万円、CAD管理システムの開発等に6千8百万円の投資を行いました。

③ 全社（共通）

ソリューション営業部八重洲オフィス移転により5千2百万円の投資、本社及びその他事業所の業務効率化等を目的として、社内経営管理システムの開発のために1百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定		合計
大阪IDC (大阪府門真市)	サービスソリューション	アウトソーシング用パッケージ販売用ソフトウェア他	43,259	220,616	3,979	685,564	29,087	982,508	233
本社 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備	41,505	7,551	—	52,831	—	101,888	62
津事業所 (三重県津市)	サービスソリューション	GPS生産設備・ルータ他	33,296	2,514	—	—	—	35,810	24
その他 13事業所	サービスソリューション	電源設備ルータ他	37,590	4,467	—	7,994	—	50,053	100
	全社(共通)	その他設備	38,774	104,221	—	—	—	142,995	63

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	部門の名称	設備の内容	数量・面積	年間賃借料又は リース料(千円)	摘要
大阪IDC (大阪府門真市)	サービスソリューション	建物	12,787.69㎡	554,710	賃借
	システム機器・通信機器関連			43,658	
	全社共通			6,708	
	サービスソリューション	大型コンピュータ	10台	812,491	リース料 (注)

(注) リース契約の未経過リース料期末残高は 1,285,806千円であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定		合計
ナイス・ロケーションシステムズ株式会社 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備	—	205	—	—	—	205	4

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
松下電工 インフォメーションシステムズ株式会社大阪IDC	大阪府 門真市	サービス ソリューション	生産・販売・ 在庫管理システム (ソフトウェア改善投資)	460,000	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
			人事・経理シ ステム (ソフトウェア改善投資)	77,000	—	同上	平成18年 4月	平成19年 3月	—
			シンクライア ントシステム 等 (ソフトウェア改善投資)	80,000	—	同上	平成18年 4月	平成19年 3月	—
			その他 ソフトウェア	181,400	—	同上	平成18年 4月	平成19年 3月	—
合計				798,400	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア改善投資であり、計数的な把握が困難ですので、記載しておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月8日 (注1)	16,160	24,240	—	530,000	—	140,000
平成13年7月12日 (注2)	2,400	26,640	510,000	1,040,000	730,800	870,800
平成15年1月20日 (注3)	26,640	53,280	—	1,040,000	—	870,800
平成16年4月1日 (注4)	10,602,720	10,656,000	—	1,040,000	—	870,800

- (注) 1 株式分割 : 1株を3株に分割
 2 有償一般募集 : ブックビルディング方式による募集
 発行価格 550,000円、引受価額 517,000円、
 発行価額 425,000円、資本組入額 212,500円、払込金総額 1,240,800,000円
 3 株式分割 : 1株を2株に分割
 4 株式分割 : 1株を200株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	28	86	45	1	5,543	5,742	—
所有株式数(単元)	—	8,781	619	71,575	3,055	20	22,506	106,556	400
所有株式数の割合(%)	—	8.24	0.58	67.17	2.87	0.02	21.12	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	243,600	2.28
松下電工I S自社株投資会	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号	222,700	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	219,900	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	82,000	0.76
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	56,800	0.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	53,700	0.50
第一生命保険相互会社特別勘定口 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	48,600	0.45
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	47,200	0.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	46,500	0.43
計	—	7,808,200	73.27

(注) 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	243,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	219,900株
三菱UFJ信託銀行株式会社	82,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社	46,500株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,600	106,556	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,556	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つと考えております。

この方針のもと、更なる株主重視の経営をめざす観点から、安定配当に加え連結業績を考慮する、より積極的な配当政策を今後とも講じて参る所存であります。

上記方針に基づき、当期におきましては、1株当たり32円50銭とし、中間配当金（22円50銭）と合わせて55円としております。この結果、配当性向は21.5%となりました。

また、当期の内部留保資金は、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月26日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	640,000	828,000 □313,000	860,000	1,840,000 □14,290	7,230	7,560
最低(円)	370,000	460,000 □300,000	270,000	557,000 □6,490	6,300	4,760

- (注) 1 最高・最低株価は、平成15年12月19日以前は日本証券業協会の公表のもの、平成16年10月29日以前は東京証券取引所市場第二部のもので、平成16年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 □印は、株式分割(平成15年1月20日、1株を2株に分割)(平成16年4月1日、1株を200株に分割)による権利落後の株価であります。
- 3 平成17年2月16日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。したがって第7期の事業年度別最高・最低株価は、平成16年12月1日から平成17年3月31日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	6,280	6,740	7,560	7,480	7,160	6,800
最低(円)	5,480	6,080	6,570	6,340	5,790	5,740

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		河村 雄良	昭和23年1月2日	昭和45年4月 平成11年8月 平成13年6月 平成14年12月 平成15年12月 平成17年4月 平成17年6月	松下電工株式会社入社 松下電工ソフトウェア株式会社 代表取締役 松下電工株式会社HA機器事業部長 同社情報機器分社 分社執行役員HA・防災システム事業部長 同社経営執行役 HA・防災システム事業部長 当社顧問に就任 当社代表取締役社長に就任、現在に至る。	1,100
専務取締役	全社開発担当	野瀬 康彦	昭和22年7月26日	昭和41年3月 平成7年6月 平成11年2月 平成12年11月 平成13年12月 平成17年2月 平成17年6月	松下電工株式会社入社 同社電器事業グループIS推進部部长 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社システムソリューション事業・プロジェクト担当 当社全社開発担当 現在に至る。 当社専務取締役に就任、現在に至る。	10,400
専務取締役	全社運用担当	水野 三男	昭和22年9月13日	昭和43年7月 平成9年4月 平成11年2月 平成12年11月 平成13年12月 平成14年8月 平成15年12月 平成17年2月 平成17年6月	松下電工株式会社入社 同社ISセンター 情報ネットワークグループ部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 ネットワークソリューション事業担当 当社東京支社担当 ナイス・ロケーションシステムズ株式会社 代表取締役社長に就任 当社購買担当 当社全社運用担当 現在に至る。 当社専務取締役に就任、現在に至る。	10,500
常務取締役	コーポレート 部門担当	金谷 末廣	昭和22年8月16日	昭和41年3月 平成7年12月 平成11年3月 平成14年2月 平成15年9月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年4月	松下電工株式会社入社 同社住建事業グループIS推進部部长 当社営業支援システムグループ部長 当社取締役に就任 当社営業全般担当 東京支社長 当社常務取締役に就任、現在に至る。 当社全社営業担当 当社コーポレート部門担当 現在に至る。	1,900
取締役	非常勤	小野 年弘	昭和20年5月4日	昭和43年4月 昭和46年4月 平成5年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月	富士通ファコム株式会社(現富士通エフ・アイ・ビー株式会社)入社 富士通株式会社入社 同社関西営業本部企業グループ販売推進統括部長 株式会社PFU入社 関西支店長 同社取締役に就任、拠点統括営業部長、関西支店長 同社取締役 営業グループ長 当社取締役に就任、現在に至る。	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	非常勤	佐谷 紳 一 郎	昭和32年11月28日	昭和56年4月 平成13年6月 平成15年12月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年6月	松下電工株式会社入社 同社制御機器分社スタッフ事業戦略 企画室部長 同社グローバルマーケティング部事 業戦略企画室長 同社制御機器分社スタッフ事業戦略 企画室長 同社制御機器本部スタッフ事業戦略 企画室長 現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。	—
監査役	常勤	新 開 辰 次	昭和22年11月13日	昭和45年4月 平成4年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成17年6月	松下電工株式会社入社 同社住設建材スタッフ人事部部長 同社人事部 人事企画担当部長 同社電材人事部部長 同社市場人事部部長 当社監査役に就任、現在に至る。	600
監査役	非常勤	渡 邊 邦 昭	昭和22年11月30日	昭和46年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年11月 平成14年5月 平成15年2月 平成17年2月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 日本デジタルイクイップメント株式 会社 代表取締役社長に就任 i2テクノロジーズ・ジャパン株式 会社 代表取締役社長に就任 日本アリバ株式会社 代表取締役社 長に就任 株式会社キャリアクエストクラブ代 表取締役社長に就任、現在に至る。 当社監査役に就任、現在に至る。 ウィンワークス株式会社 代表取締 役社長に就任、現在に至る。	—
監査役	非常勤	石 井 誠	昭和33年12月3日	昭和56年4月 平成12年12月 平成15年6月 平成16年2月 平成18年4月 平成18年6月	松下電工株式会社入社 同社財務部監理チーム部長、経営企 画室部長 同社 I S 企画部長、調達・物流部 長、経理部監理グループグループ長 当社取締役就任 同社 I S 企画部長、物流部長、経理 部監理グループグループ長 現在に 至る。 当社監査役に就任、現在に至る。	—
計						24,500

(注) 1 取締役 佐谷紳一郎及び小野年弘の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 新開辰次及び渡邊邦昭の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

3 当社は、平成18年6月14日をもって執行役員制を導入いたしました。

有価証券報告書提出日現在の執行役員は5名で、経営管理部長 山村隆司、技術開発本部長 砺田 勉、ソリューション営業本部長 種谷教廣、ビジネスソリューション事業本部長 奥田幹夫、インダストリーソリューション事業本部長 有賀信二で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値すなわち株主価値を高める重要な経営課題の一つと位置付けており、経営の「健全性」「公平性」「透明性」「遵法性」を向上させることを追求して行きたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は社外監査役2名を含む3名体制となっており、監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行に関わる監視、監督機能を果たしております。

社内の組織として社長直轄の内部監査室を設置しており、監査計画に基づき全社の全部門を対象に内部監査を実施し、業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。また、監査役は会計監査人と期中及び期末において報告会を開催し、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を行っております。その報告会には、内部監査室からも担当者が出席し、情報交換に参加しております。

当社では平成18年6月14日から執行役員制度を採用しました。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「業務執行の決定と監督」、業務執行を担当する取締役および執行役員は、当社の事業活動の責任者として適法かつ効率的に業務の「執行」を行います。

会計監査については、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けております。なお、業務執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	土 田 秋 雄	監査法人 トーマツ
	大 西 康 弘	

* 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補11名であります。

顧問弁護士については、興和法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題が生じた際には必要に応じてアドバイスを受けております。

こうした経営機構の改革を進める一方で、役員及び全従業員が、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「松下グループ行動基準」及び「私たちの倫理行動規範」を基本原則として、公正で誠実な事業活動の徹底に取り組んでおります。また、「企業倫理通報ライン」を利用し、法令違反および不正行為の早期発見に努めております。

社外取締役・社外監査役との関係は下記のとおりです。

社外取締役

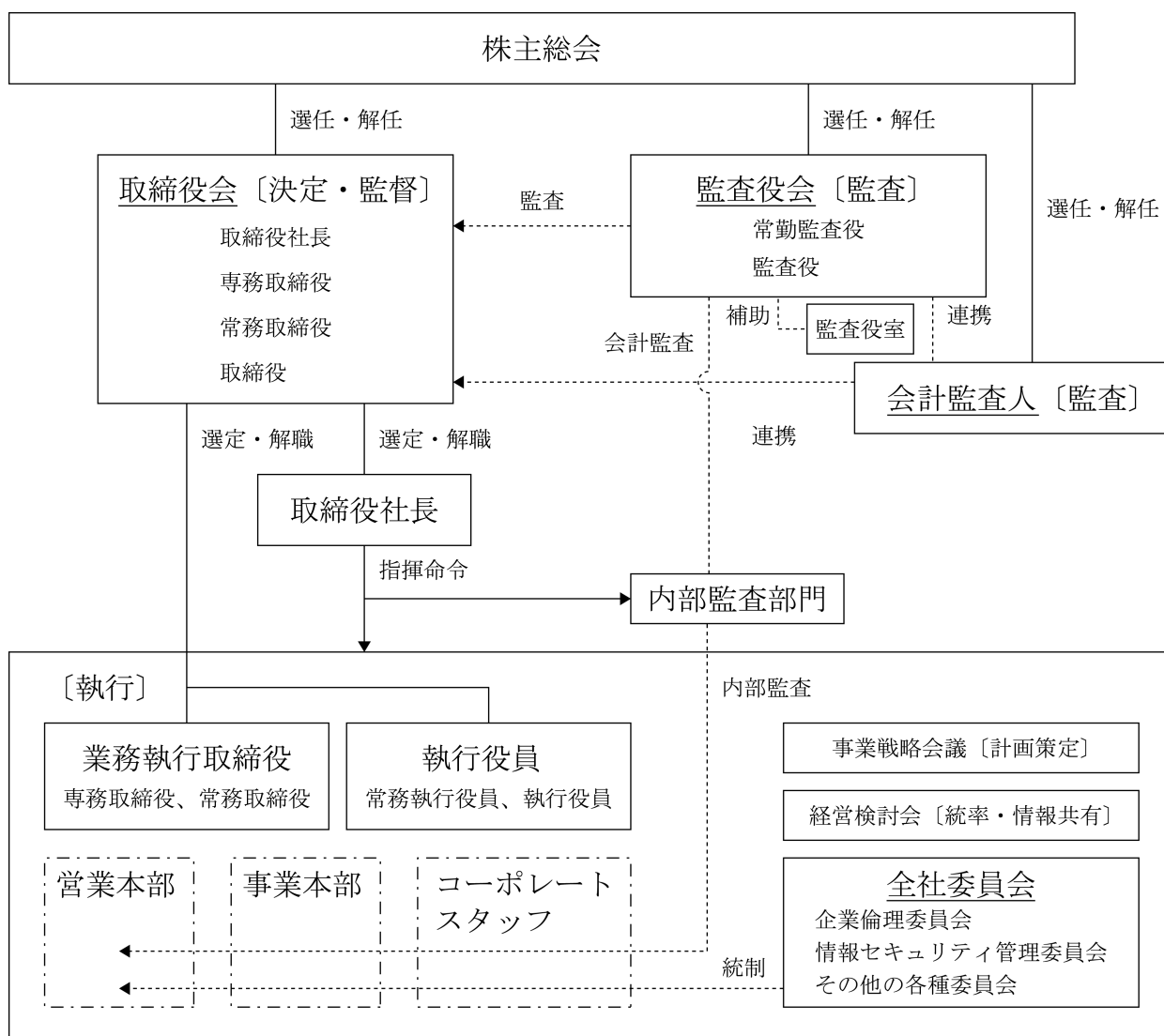
- ・佐谷紳一郎（平成18年6月就任）は、親会社である松下電工株式会社の従業員であり、当社は同社より情報システムサービス提供等の業務を請負っております。
- ・石井 誠（平成16年2月就任、平成18年6月退任）は、親会社である松下電工株式会社の従業員であります。
- ・小野年弘（平成17年6月就任）は、株式会社P F Uの前顧問であり、当社は同社より情報システムサービス提供等の業務を請負っております。

社外監査役

- ・新開辰次（平成17年6月就任）は、親会社である松下電工株式会社の元従業員であります。
- ・渡邊邦昭（平成15年2月就任）は、株式会社キャリアクエストクラブ及びウィンワークス株式会社の代表取締役であります。

上記の各社との取引は通常の取引であり、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、「事業計画達成を阻害する要因」および「社会の期待値と企業実態とのギャップ」を総称して「リスク」としております。

平常時の当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、事業場の担当役員、職能ごとの担当役員が一体となって行い、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」が、これらのリスクマネジメント活動を効率的かつ効果的に推進することとしております。

緊急時については、取締役、執行役員、その他使用人は、当社の経営に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、「危機管理規程」に従い、危機管理の組織を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じることとしております。

(3) 役員報酬の内容

		株主総会決議に基づく報酬		利益処分による役員賞与		株主総会決議に基づく退職慰労金		合計	
		支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	社内	8	66	6	8	1	40	8	114
	社外	2	7	—	—	—	—	2	7
監査役	社内	1	3	—	—	—	—	1	3
	社外	3	17	—	—	1	1	3	19
合計		14	94	6	8	2	41	14	144

- (注) 1 株主総会決議に基づく報酬（取締役）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）43百万円は含まれておりません。
- 2 取締役の期末人員は9名、監査役の期末人員は3名であります。株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の支給人員には、当期中に退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬

区 分	金 額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年12月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 決算期変更について

平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成16年12月1日から平成17年3月31日までの4か月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,958,417		1,560,362	
2 受取手形及び売掛金		7,738,750		9,376,092	
3 棚卸資産		1,024,202		310,600	
4 繰延税金資産		272,187		309,880	
5 預け金		2,327,508		4,280,599	
6 その他		184,559		465,315	
流動資産合計		13,505,626	83.8	16,302,850	87.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		150,779		194,426	
(2) 工具器具及び備品		244,393		339,577	
(3) その他		5,866		3,979	
有形固定資産合計		401,039	2.5	537,983	2.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		962,157		746,391	
(2) その他		141,298		29,160	
無形固定資産合計		1,103,455	6.8	775,551	4.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	339,921		315,338	
(2) 長期貸付金		911		711	
(3) 繰延税金資産		682,910		527,805	
(4) その他		106,429		169,766	
貸倒引当金		△21,789		△20,358	
投資その他の資産合計		1,108,383	6.9	993,262	5.3
固定資産合計		2,612,878	16.2	2,306,797	12.4
資産合計		16,118,505	100.0	18,609,647	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,512,556		3,818,847	
2 未払法人税等		688,233		769,306	
3 未払金		1,108,051		1,789,010	
4 未払消費税等		35,212		251,637	
5 預り金		86,332		59,288	
6 賞与引当金		392,168		350,842	
7 その他		116,083		206,634	
流動負債合計		6,938,638	43.0	7,245,567	38.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		564,022		333,111	
2 長期預り金		72,483		33,239	
固定負債合計		636,505	4.0	366,350	2.0
負債合計		7,575,144	47.0	7,611,917	40.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,564	0.0	13,205	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,040,000	6.5	1,040,000	5.6
II 資本剰余金		870,800	5.4	870,800	4.7
III 利益剰余金		6,627,996	41.1	9,073,724	48.7
資本合計		8,538,796	53.0	10,984,524	59.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,118,505	100.0	18,609,647	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			13,895,198	100.0	41,385,254	100.0
II 売上原価			11,826,469	85.1	34,316,155	82.9
売上総利益			2,068,729	14.9	7,069,099	17.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		739,657	5.3	2,459,006	6.0
営業利益			1,329,072	9.6	4,610,092	11.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,267			4,132	
2 資産受贈益	※3	—			38,676	
3 販売手数料		15,548			7,115	
4 その他		305	17,120	0.1	6,531	56,455
V 営業外費用						
1 支払利息		2,757			5,666	
2 持分法による投資損失		34,026			7,040	
3 過年度消費税		—			1,625	
4 その他		30	36,813	0.3	88	14,419
経常利益			1,309,379	9.4	4,652,127	11.2
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—	—	—	43,844	43,844
VII 特別損失						
1 固定資産廃棄損	※4	65			10,916	
2 投資有価証券評価損		—	65	0.0	2,992	13,908
税金等調整前当期純利益			1,309,313	9.4	4,682,063	11.3
法人税、住民税 及び事業税		674,156			1,755,961	
法人税等調整額		△143,417	530,739	3.8	117,412	1,873,373
少数株主利益			2,928	0.0		8,640
当期純利益			775,646	5.6	2,800,047	6.8

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			870,800		870,800
II 資本剰余金期末残高			870,800		870,800
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,194,029		6,627,996
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		775,646	775,646	2,800,047	2,800,047
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		319,680		346,320	
2 役員賞与		22,000	341,680	8,000	354,320
IV 利益剰余金期末残高			6,627,996		9,073,724

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,309,313	4,682,063
2 減価償却費		289,346	754,747
3 貸倒引当金の増減額		10,819	△1,431
4 退職給付引当金の増減額		△68,049	△230,910
5 受取利息		△1,267	△4,132
6 支払利息		2,757	5,666
7 投資有価証券売却益		—	△43,844
8 投資有価証券評価損		—	2,992
9 持分法による投資損失		34,026	7,040
10 売上債権の増減額		△2,691,636	△1,635,910
11 棚卸資産の増減額		△553,752	713,888
12 その他の流動資産の増減額		66,526	△280,860
13 仕入債務の増減額		1,914,621	△693,708
14 その他の流動負債の増減額		△157,770	1,021,069
15 その他の固定負債の増減額		8,421	△39,244
16 その他		△21,756	△63,374
小計		141,599	4,194,050
17 利息の受取額		1,267	4,036
18 利息の支払額		△2,757	△5,666
19 法人税等の支払額		△782,090	△1,723,806
営業活動によるキャッシュ・フロー		△641,981	2,468,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 預け金の預入による支出		—	△1,200,000
2 預け金の払戻による収入		—	1,200,000
3 定期預金の預入による支出		—	△10,007
4 有形固定資産の取得による支出		△38,938	△276,599
5 ソフトウェアの取得による支出		△101,360	△349,654
6 投資有価証券の取得による支出		△300,000	—
7 投資有価証券の売却による収入		—	59,342
8 その他		284	488
投資活動によるキャッシュ・フロー		△440,014	△576,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△317,209	△347,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△317,209	△347,356
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,399,205	1,544,826
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,479,588	3,080,383
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,080,383	4,625,209

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は、株式会社ミントウェブの1社であり、持分法を適用しております。	持分法適用関連会社でありました株式会社ミントウェブは、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。
3 連結決算期の変更	当社及び当社の連結子会社は、平成16年4月1日から当社の親会社である松下電工株式会社が松下電器産業株式会社の連結子会社になったことに伴い、松下グループの連結決算に的確に対応するとともに、経営効率の向上を図るため、当連結会計年度より決算期を従来の11月30日から3月31日に変更いたしました。そのため、当連結会計年度は、平成16年12月1日より平成17年3月31日までの4か月となっております。	———
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、当連結会計年度における連結決算日の変更に伴い、連結子会社は決算日を11月30日から3月31日に変更しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
5 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準 ② 棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (ロ)仕掛品 個別法による原価基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～18年 工具器具及び備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実に認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度までは、連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定しておりましたので、各年度に帰属する額を未払費用(その他)として計上しておりましたが、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、連結財務諸表作成日において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 370,675千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 481,087千円
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,591千円	——
※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 10,656,000株	※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 10,656,000株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 176,764千円 賞与引当金繰入額 87,142千円 退職給付費用 19,488千円 貸倒引当金繰入額 10,819千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 607,496千円 賞与引当金繰入額 240,767千円 退職給付費用 56,804千円 貸倒引当金繰入額 19千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,283千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 12,797千円
※3 ——	※3 資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産 22,247千円 ソフトウェア 13,098千円 その他 3,330千円 合計 38,676千円
※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 65千円	※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,859千円 工具器具及び備品 1,056千円 合計 10,916千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,958,417千円 預入期間3か月以内の預け金 1,121,965千円 現金及び現金同等物 3,080,383千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,560,362千円 預入期間3か月以内の預け金 3,074,854千円 預入期間が3か月超の定期預金 △10,007千円 現金及び現金同等物 4,625,209千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	9,106,182	4,467,272	4,638,910	工具器具 及び備品	7,748,144	4,205,340	3,542,804
ソフト ウェア	850,257	435,662	414,595	ソフト ウェア	1,212,312	449,622	762,689
合計	9,956,439	4,902,934	5,053,505	合計	8,960,457	4,654,963	4,305,494
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,366,189千円		1年内		2,108,141千円	
1年超		2,943,601千円		1年超		2,509,418千円	
合計		5,309,790千円		合計		4,617,559千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,012,709千円		支払リース料		2,509,256千円	
減価償却費相当額		1,000,539千円		減価償却費相当額		2,397,174千円	
支払利息相当額		36,543千円		支払利息相当額		79,967千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			
				オペレーティング・リース取引			
1 未経過リース料				1 未経過リース料			
1年内		33,299千円		1年内		33,299千円	
1年超		50,379千円		1年超		50,379千円	
合計		83,678千円		合計		83,678千円	

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	318,330
合計	318,330

II 当連結会計年度(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	315,338
合計	315,338

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、一時金制度及び年金制度にポイント制退職金制度を導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、企業年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p> <p>また、当連結会計年度より退職金前払制度及び確定拠出年金制度を一部導入しております。</p>																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,675,873千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,635,477千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,040,395千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">713,532千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△237,159千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△564,022千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△564,022千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,675,873千円	ロ	年金資産	1,635,477千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,040,395千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—千円	ホ	未認識数理計算上の差異	713,532千円	ヘ	未認識過去勤務債務	△237,159千円	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△564,022千円	チ	前払年金費用	—千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△564,022千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,905,797千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,219,758千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△686,039千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">574,134千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△221,206千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△333,111千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△333,111千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,905,797千円	ロ	年金資産	2,219,758千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△686,039千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—千円	ホ	未認識数理計算上の差異	574,134千円	ヘ	未認識過去勤務債務	△221,206千円	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△333,111千円	チ	前払年金費用	—千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△333,111千円
イ	退職給付債務	△2,675,873千円																																																																	
ロ	年金資産	1,635,477千円																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,040,395千円																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	713,532千円																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務	△237,159千円																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△564,022千円																																																																	
チ	前払年金費用	—千円																																																																	
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△564,022千円																																																																	
イ	退職給付債務	△2,905,797千円																																																																	
ロ	年金資産	2,219,758千円																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△686,039千円																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	574,134千円																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務	△221,206千円																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△333,111千円																																																																	
チ	前払年金費用	—千円																																																																	
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△333,111千円																																																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">54,147千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,583千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15,075千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,426千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,952千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">72,130千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	54,147千円	ロ	利息費用	21,583千円	ハ	期待運用収益	△15,075千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	17,426千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△5,952千円	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	72,130千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">164,027千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,627千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△49,064千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,290千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18,005千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">216,875千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	164,027千円	ロ	利息費用	66,627千円	ハ	期待運用収益	△49,064千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	53,290千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△18,005千円	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	216,875千円																														
イ	勤務費用	54,147千円																																																																	
ロ	利息費用	21,583千円																																																																	
ハ	期待運用収益	△15,075千円																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	17,426千円																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△5,952千円																																																																	
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	72,130千円																																																																	
イ	勤務費用	164,027千円																																																																	
ロ	利息費用	66,627千円																																																																	
ハ	期待運用収益	△49,064千円																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	53,290千円																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△18,005千円																																																																	
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	216,875千円																																																																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	2.5%																																																																	
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	2.5%																																																																	
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 53,132千円 賞与引当金 155,370千円 その他 63,685千円 合計 272,187千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 386,793千円 繰延資産償却超過額 36,248千円 一括償却資産 31,273千円 退職給付引当金 178,490千円 その他 50,103千円 合計 682,910千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 59,442千円 賞与引当金 145,568千円 その他 104,869千円 合計 309,880千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 315,929千円 繰延資産償却超過額 46,281千円 一括償却資産 31,981千円 退職給付引当金 114,783千円 その他 18,829千円 合計 527,805千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	138,349	電気機械器具の 製造・販売	直接 63.69 間接 0.16	兼任 3名	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			5,014,726	売掛金		2,634,268
	システム開発受託料			830,443			
	商品の販売等			524,972			
	商品の仕入			7,413	買掛金		9,980
	ソフトウェア利用許諾料			9,964			
	賃借料			257,107	未払金		95,428

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② 商品の販売等及び商品の仕入については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ③ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が74,266千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

監査役 彦惣 正義は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(4) 兄弟会社等に記載しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	株式会社ミントウ ウェブ	東京都 港区	284	シンクライアントのソフト開発、製作、販売	23.3%	1名	シンクライアント事業の協業等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	商品の販売等			33,825	売掛金		35,517
商品の仕入			977,872	買掛金		747,271	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 商品の販売等及び商品の仕入については、市場価格を基に価格を決定しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナン ス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			2,320,072	預け金		2,321,322
	預託利息			1,250			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	パナホーム株式会 社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及びその部 材の製造・販売	直接 間接 0.16 -	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			761,728	売掛金		451,272
	システム開発受託料			66,186			
	商品の販売等			10,622			
	賃借料			17,418	未払金		5,603

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - ② 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
 - ③ 賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- 3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	クボタ松下電工外装株式会社	大阪府 大阪市	8,000	屋根材・外装材の製造・販売	なし	なし	情報システムサービスの提供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			306,409	売掛金		167,581
	システム開発受託料			238			
	商品の販売等			10,536			

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- 3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下リース・クレジット株式会社	大阪府 大阪市	2,160	リース・クレジット業	なし	なし	リース取引等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	商品の販売等			265,259	売掛金		162,769
	リース取引			183,387	買掛金		49,027

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 商品の販売等及びリース取引については、市場価格を基に価格を決定しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電器産業株式会社	大阪府 門真市	258,740	電気機械器具の 製造・販売	間接 64.03	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			60,294	売掛金		206,354
	システム開発受託料			188,221			
	商品の販売等			12,062			
	商品の仕入			77,960	買掛金		4,326
	システム構築費			130,000	未払金		136,500

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等、商品の仕入及びシステム構築費については、市場価格を基に価格を決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	148,514	電気機械器具の 製造・販売	直接 63.70 間接 0.16	兼任 2名	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			14,129,042	売掛金		3,412,501
	システム開発受託料			3,983,287			
	商品の販売等			1,386,043			
	資産の受贈益			38,676	—		—
	商品の仕入			22,030	買掛金		13,213
	ソフトウェア利用許諾料			41,652			
賃借料			769,051	未払金		94,727	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等及び商品の仕入については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が68,165千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

監査役 彦惣 正義は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(3) 兄弟会社等に記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナ ンス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			4,264,508	預け金		4,267,028
	預託利息			4,120	未収入金		1,600

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	パナホーム株式会 社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及びその部 材の製造・販売	直接 間接 0.16 —	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			2,637,694	売掛金		699,387
	システム開発受託料			473,397			
	商品の販売等			36,262			
	賃借料			69,435	未払金		29,604

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
② システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
③ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
④ 賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	クボタ松下電工外 装株式会社	大阪府 大阪市	8,000	屋根材・外装材 の製造・販売	なし	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			966,238	売掛金		314,255
	システム開発受託料			196,404			
	商品の販売等			20,091			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	SUNX株式会社	愛知県 春日井市	3,155	センサーの製造	直接 0.16 間接 —	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			127,140	売掛金		196,747
	システム開発受託料			198,973			
	商品の販売等			52,699			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	800円56銭	1株当たり純資産額	1,028円48銭
1株当たり当期純利益金額	72円04銭	1株当たり当期純利益金額	260円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	775,646	2,800,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(8,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	767,646	2,775,047
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
その他の有利子負債					
預り金	74,940	55,995	6.00	平成18年6月	住宅積立金
長期預り金	72,483	33,239	6.20	平成33年12月 ～平成41年12月	福祉年金
計	147,424	89,234	—	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末現在の加重平均利率によっております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債 (千円)	1,228	1,301	1,380	1,464

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,911,839		1,511,934	
2 売掛金	※1	7,667,270		9,351,956	
3 商品		376,676		177,286	
4 仕掛品		644,213		125,053	
5 貯蔵品		2,946		2,707	
6 前払費用		148,419		39,488	
7 繰延税金資産		271,357		283,474	
8 未収入金		83,558		418,506	
9 預け金		2,326,866		4,272,773	
10 1年以内回収予定 関係会社長期貸付金		—		29,960	
流動資産合計		13,433,147	83.1	16,213,140	87.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1 建物		150,779		194,426	
2 工具器具及び備品		244,119		339,371	
3 建設仮勘定		5,866		3,979	
有形固定資産合計		400,765	2.5	537,777	2.9
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		962,157		746,391	
2 ソフトウェア仮勘定		141,225		29,087	
3 その他		72		72	
無形固定資産合計		1,103,455	6.8	775,551	4.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		318,330		315,338	
2 関係会社株式		68,478		50,000	
3 関係会社長期貸付金		85,000		2,791	
4 長期受取債権		21,789		20,358	
5 繰延税金資産		679,940		527,772	
6 その他		85,551		149,407	
貸倒引当金		△21,789		△20,358	
投資その他の資産合計		1,237,300	7.6	1,045,309	5.6
固定資産合計		2,741,521	16.9	2,358,638	12.7
資産合計		16,174,669	100.0	18,571,779	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	4,443,516		3,730,339	
2 未払金	※1	1,176,202		1,859,690	
3 未払消費税等		34,097		248,225	
4 未払費用		108,238		188,192	
5 未払法人税等		688,103		753,971	
6 前受金		2,520		13,368	
7 預り金		11,391		3,293	
8 従業員預り金		74,940		55,995	
9 賞与引当金		392,168		350,842	
流動負債合計		6,931,178	42.9	7,203,917	38.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		564,022		333,111	
2 従業員長期預り金		45,397		—	
3 その他		27,086		33,239	
固定負債合計		636,505	3.9	366,350	2.0
負債合計		7,567,684	46.8	7,570,268	40.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,040,000	6.4	1,040,000	5.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		870,800		870,800	
資本剰余金合計		870,800	5.4	870,800	4.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		10,429		10,429	
2 当期末処分利益		6,685,755		9,080,281	
利益剰余金合計		6,696,184	41.4	9,090,710	48.9
資本合計		8,606,984	53.2	11,001,510	59.2
負債及び資本合計		16,174,669	100.0	18,571,779	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 サービスソリューション 売上高		8,520,174			28,945,111		
2 システム機器・ 通信機器関連売上高		5,073,251	13,593,425	100.0	11,458,367	40,403,479	100.0
II 売上原価							
1 サービスソリューション 売上原価		6,772,694			22,741,875		
2 システム機器・ 通信機器関連売上原価		4,789,089	11,561,784	85.1	10,743,917	33,485,792	82.9
売上総利益			2,031,640	14.9		6,917,686	17.1
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		718,620	5.2		2,362,795	5.8
営業利益			1,313,020	9.7		4,554,890	11.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,530			4,669		
2 資産受贈益	※1 ※4	—			38,676		
3 販売手数料		15,548			7,115		
4 その他		304	17,384	0.1	4,596	55,057	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		2,757			5,666		
2 過年度消費税		—			1,625		
3 その他		30	2,787	0.0	88	7,379	0.0
経常利益			1,327,617	9.8		4,602,569	11.4
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—	—	—	40,863	40,863	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※5	65			10,916		
2 投資有価証券評価損		81,496	81,561	0.6	2,992	13,908	0.0
税引前当期純利益			1,246,055	9.2		4,629,524	11.5
法人税、住民税 及び事業税		674,026			1,740,628		
法人税等調整額		△182,268	491,758	3.7	140,050	1,880,678	4.7
当期純利益			754,296	5.5		2,748,846	6.8
前期繰越利益			5,931,459			6,571,195	
中間配当額			—			239,760	
当期未処分利益			6,685,755			9,080,281	

売上原価明細書

(1) サービスソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		917,502	12.7	3,021,524	13.6
II 外注費		2,784,662	38.5	9,437,757	42.4
III 経費	※2	3,525,226	48.8	9,795,365	44.0
当期総製造費用		7,227,391	100.0	22,254,646	100.0
期首仕掛品棚卸高		195,614		639,753	
合計		7,423,005		22,894,399	
他勘定振替高	※3	10,557		29,754	
期末仕掛品棚卸高		639,753		122,769	
当期売上原価		6,772,694		22,741,875	

(注) 1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
リース料	1,832,264	5,422,863
通信設備使用料	474,183	1,397,308
減価償却費	279,562	722,285
通信費	279,089	532,296
賃借料	255,511	806,699

※3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	10,557	29,274
研究開発費	—	480

(2) システム機器・通信機器関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品					
期首商品棚卸高		264,272		376,676	
当期商品仕入高		4,179,744		8,281,180	
他勘定振替高	※2	9,908		30,617	
期末商品棚卸高		376,676		177,286	
当期商品原価		4,057,431	84.8	8,449,954	78.7
II 通信設備使用料	※3	130,921	2.7	681,571	6.3
III 労務費		110,100	2.3	366,516	3.4
IV 外注費		450,908	9.4	1,128,735	10.5
V 経費	※4	37,234	0.8	114,963	1.1
合計		4,786,595	100.0	10,741,741	100.0
期首仕掛品棚卸高		6,954		4,459	
期末仕掛品棚卸高		4,459		2,283	
当期売上原価		4,789,089		10,743,917	

(注) 1 原価計算の方法

当社では情報関連工事については、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 商品の他勘定振替高は、サービスソリューション売上原価の経費への振替高であります。

※3 通信設備使用料は、通信業者等の事業者間接続料であります。

※4 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
賃借料	14,871	46,950
消耗品費	12,588	36,000
旅費交通費	4,630	16,773
福利厚生費	2,334	7,981

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月21日)		当事業年度 (平成18年6月14日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			6,685,755		9,080,281
II 利益処分数額					
1 配当金		106,560		346,320	
2 取締役賞与金		8,000	114,560	25,000	371,320
III 次期繰越利益			6,571,195		8,708,961

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (2) 仕掛品 個別法による原価基準	(1) 商品・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～18年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度までは、財務諸表の作成時において賞与支給額が確定しておりましたので、各年度に帰属する額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度は、決算期変更に伴い、財務諸表作成日において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,675,611千円</p> <p>買掛金 788,154千円</p> <p>未払金 166,235千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,623,786千円</p> <p>買掛金 40,813千円</p> <p>未払金 306,584千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 370,466千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 480,809千円</p>
<p>※3 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 10,656,000株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 10,656,000株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 6,419,815千円</p>	<p>※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 19,789,015千円</p> <p>資産受贈益 38,676千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び諸手当 169,130千円</p> <p>賞与引当金繰入額 86,419千円</p> <p>社外要員費 68,727千円</p> <p>賃借料 64,524千円</p> <p>法定福利費 40,159千円</p> <p>退職給付費用 19,488千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,819千円</p> <p>減価償却費 9,750千円</p> <p>販売費の割合は約60%で、一般管理費の割合は約40%であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び諸手当 569,072千円</p> <p>賞与引当金繰入額 249,079千円</p> <p>社外要員費 222,485千円</p> <p>賃借料 235,931千円</p> <p>法定福利費 125,928千円</p> <p>退職給付費用 56,804千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19千円</p> <p>減価償却費 32,393千円</p> <p>販売費の割合は約60%で、一般管理費の割合は約40%であります。</p>
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>3,283千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>12,797千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 資産受贈益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>棚卸資産 22,247千円</p> <p>ソフトウェア 13,098千円</p> <p>その他 3,330千円</p> <p>合計 38,676千円</p>
<p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 65千円</p>	<p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,859千円</p> <p>工具器具及び備品 1,056千円</p> <p>合計 10,916千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	9,106,182	4,467,272	4,638,910	工具器具 及び備品	7,748,144	4,205,340	3,542,804
ソフト ウェア	850,257	435,662	414,595	ソフト ウェア	1,212,312	449,622	762,689
合計	9,956,439	4,902,934	5,053,505	合計	8,960,457	4,654,963	4,305,494
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,366,189千円				2,108,141千円			
1年超				1年超			
2,943,601千円				2,509,418千円			
合計				合計			
5,309,790千円				4,617,559千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,012,709千円				2,509,256千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,000,539千円				2,397,174千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
36,543千円				79,967千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			
				オペレーティング・リース取引			
1 未経過リース料				1 未経過リース料			
1年内				1年内			
33,299千円				33,299千円			
1年超				1年超			
50,379千円				50,379千円			
合計				合計			
83,678千円				83,678千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 53,132千円 賞与引当金 155,038千円 その他 63,186千円 合計 271,357千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 386,793千円 繰延資産償却超過額 36,248千円 一括償却資産 31,209千円 投資有価証券評価損 38,394千円 退職給付引当金 178,490千円 貸倒引当金 8,802千円 合計 679,940千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 59,442千円 賞与引当金 145,568千円 その他 78,464千円 合計 283,474千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 315,929千円 繰延資産償却超過額 46,281千円 一括償却資産 31,948千円 投資有価証券評価損 6,678千円 退職給付引当金 114,783千円 貸倒引当金 8,224千円 その他 3,925千円 合計 527,772千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	806円96銭	1株当たり純資産額	1,030円08銭
1株当たり当期純利益金額	70円04銭	1株当たり当期純利益金額	255円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	754,296	2,748,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(8,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	746,296	2,723,846
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
インフォテリア株式会社	7,690	302,620
5銘柄	412	12,718
計	8,102	315,338

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	172,879	66,545	12,318	227,106	32,680	13,040	194,426
工具器具及び備品	592,486	200,553	5,539	787,500	448,129	104,244	339,371
建設仮勘定	5,866	265,213	267,099	3,979	—	—	3,979
有形固定資産計	771,232	532,313	284,958	1,018,587	480,809	117,285	537,777
無形固定資産							
ソフトウェア	4,651,704	421,627	85,120	4,988,211	4,241,820	637,393	746,391
ソフトウェア仮勘定	141,225	309,489	421,627	29,087	—	—	29,087
その他	72	—	—	72	—	—	72
無形固定資産計	4,793,002	731,117	506,748	5,017,372	4,241,820	637,393	775,551
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 コンピューターのハード機器129,279千円等であります。

ソフトウェア・・・Metaforceシステム2次開発89,580千円、

同3次開発173,161千円等のシステム構築によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,040,000	—	—	1,040,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,656,000)	(—)	(—)	(10,656,000)
	普通株式 (千円)	1,040,000	—	—	1,040,000
	計 (株)	(10,656,000)	(—)	(—)	(10,656,000)
	計 (千円)	1,040,000	—	—	1,040,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	870,800	—	—	870,800
	計 (千円)	870,800	—	—	870,800
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	10,429	—	—	10,429
	計 (千円)	10,429	—	—	10,429

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,789	19	—	1,451	20,358
賞与引当金	392,168	350,842	392,168	—	350,842

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、すべて回収に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	316
預金	
普通預金	1,501,609
定期預金	10,007
計	1,511,617
合計	1,511,934

② 売掛金

相手先	金額(千円)
松下電工株式会社	3,412,501
富士通株式会社	802,526
パナホーム株式会社	699,387
クボタ松下電工外装株式会社	314,255
三井住友リース株式会社	253,910
菱洋エレクトロ株式会社	240,138
その他	3,629,235
合計	9,351,956

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
7,667,270	42,412,300	40,727,614	9,351,956	81.3 %	73.2 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

③ 棚卸資産

商品

品名	金額(千円)
システム機器(パソコン・プリンタ)他	49,813
市販ソフトウェア	122,431
情報工事(LANケーブル)関連他	5,041
合計	177,286

仕掛品

品名	金額(千円)
プログラム開発	122,769
通信配線工事	2,283
合計	125,053

貯蔵品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ他消耗品	1,691
プリント用紙他	1,015
合計	2,707

④ 預け金

相手先	金額(千円)
松下電工ファイナンス株式会社	4,267,028
その他	5,744
合計	4,272,773

⑤ 繰延税金資産

税効果会計関係の注記を参照。

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社NAJ	413,367
富士電機ITソリューション株式会社	231,549
ネットマークス株式会社	228,265
株式会社ミントウェーブ	219,014
富士通株式会社	205,262
その他	2,432,880
合計	3,730,339

⑦ 未払金

相手先	金額(千円)
松下電工株式会社	390,929
富士通株式会社	283,719
高島株式会社	223,030
松下電器産業株式会社	136,728
ナイス・ロケーションシステムズ株式会社	75,128
その他	750,153
合計	1,859,690

⑧ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税・住民税	607,643
事業税	146,327
合計	753,971

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り又は買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取又は買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)決算公告については、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページに掲載しております。 アドレス(URL) http://www.naisis.co.jp/sheet.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年6月15日から次のとおり変更しました。

株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称	松下電器産業株式会社（継続開示会社であります。）
(2) 親会社等の上場証券取引所名	株式会社 東京証券取引所市場第一部 株式会社 大阪証券取引所市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ユーロネクスト（アムステルダム）証券取引所 フランクフルト証券取引所

(1) 親会社等の名称	松下電工株式会社（継続開示会社であります。）
(2) 親会社等の上場証券取引所名	株式会社 東京証券取引所市場第一部 株式会社 大阪証券取引所市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所市場第一部

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第7期)	自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月22日 近畿財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第8期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年11月29日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成16年12月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成16年12月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。